



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	479,105	2.2	15,973	90.9	17,138	83.5	9,702	107.1
25年12月期第3四半期	468,622	△1.9	8,368	△15.5	9,340	△14.9	4,684	△19.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 10,020百万円 (60.3%) 25年12月期第3四半期 6,252百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	74.82	—
25年12月期第3四半期	35.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	454,519	263,575	57.9	2,030.35
25年12月期	467,076	257,075	55.0	1,980.22

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 263,288百万円 25年12月期 256,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	668,400	1.7	24,100	41.7	25,500	40.0	14,400	41.6	111.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	151,079,972 株	25年12月期	151,079,972 株
26年12月期3Q	21,403,724 株	25年12月期	21,400,070 株
26年12月期3Q	129,678,039 株	25年12月期3Q	133,085,671 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 表示方法の変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら足元では、消費税増税影響の長期化や悪天候により個人消費が鈍化するとともに、企業の設備投資に一部で弱さがみられる等、不安定な要因も散見されました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、一部商品で消費税増税影響の長期化等による販売減があったものの、第1四半期における消費税増税を見越した積極的な販売施策等による好業績により、売上高は4,791億5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面につきましても、収益性の高い製品を中心として売上が順調に推移したことにより、営業利益は159億73百万円（前年同期比90.9%増）、経常利益は171億38百万円（前年同期比83.5%増）、四半期純利益は97億2百万円（前年同期比107.1%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、ほぼ前年同期並みで推移したものとされます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、引き続きソリューション商材との相乗効果等によって新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、大型案件も堅調に推移しました。また、9月に省スペース設計ながら高性能のA4カラー機「imageRUNNER ADVANCE C350F」を投入する等、ラインアップの増強を図りました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいては、商業印刷及び企業内印刷に対応する「imagePRESS C800/C700」やオセ社製カット紙/ワイドフォーマットモデル等の業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場における出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8630/8730i」等を中心に、特定業務用途の専用プリンターとしての需要開拓や大型案件の獲得等に取り組んだことにより、本体売上は前年同期を上回りました。一方、トナーカートリッジは一般オフィスにおいてMFPへの移行傾向が高まっていること等により、売上は前年同期を若干下回りました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/650」等を中心に、流通業等で順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

MFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

ネットワークカメラ*1は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポーティングソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションもUTM*2等のセキュリティーソリューション等が牽引し順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。また、グループ内のプロダクション印刷関連部門を統合し4月1日付で発足したキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、POP（店頭広告）プリンター等が順調に推移したものの、連帳プリンターの新製品が立ち上げ時期にあったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

*1 コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ。

*2 Unified Threat Management（統合脅威管理）の略。複数のセキュリティー機能を統合的に管理するシステム/機器のこと。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,483億35百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、IT投資が引き続き増加傾向となるとともに、「Windows XP」サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要の発生等により、順調に拡大したものと思われま。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、証券会社や銀行といった金融機関向けの個

別システム開発案件が引き続き好調に推移しました。また、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd. の新規連結影響もあり、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO(業務の外部委託)サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、大学等の文教向け案件やデータセンター案件等が増加しましたが、前年同期にハードウェア販売を含む大型案件があったことにより、売上は前年同期を若干下回りました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が回復傾向となるとともに、自動車関連産業向けの案件が引き続き堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間は、「Windows XP」のサポート終了に伴うビジネスPCの販売や、「ESET(イーセツト)」等のセキュリティソフトの販売が好調に推移しました。また、本年6月に連結子会社化したエーアンドエー(株)の新規連結影響もあり、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,131億67百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、第1四半期は消費税増税前の駆け込み需要等により好調に推移しましたが、第2四半期以降はその反動等により需要が低下したため、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われま。当社は、第1四半期に増税前の旺盛な需要に対応した積極的な販売促進策を実施したことにより、ミドルクラスの「EOS 70D」や「EOS 5D Mark III」、「EOS 6D」等が好調に推移し、業界水準以上の需要の取り込みに成功しました。また、第3四半期では「スリースター・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施し、エントリーモデルの「EOS Kiss X7」やミラーレスカメラの「EOS M2」等で新規ユーザー層を拡大した結果、当社はシェアNo. 1を維持しました。しかしながら、消費税増税後の需要低下が影響し、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォン普及の影響により特にスタンダードカテゴリーが大幅に減少し、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われま。当社は、プレミアムモデルの「PowerShot S120」や「PowerShot G1 X Mark II」を拡販するとともに、高まる高倍率ズーム需要に対応する「PowerShot SX」シリーズが好調に推移しました。また、スタンダードモデルは「IXY」シリーズを中心にラインアップを充実させる等、プレミアムからスタンダードまで効果的なモデル構成を実現した結果、シェアNo. 1を維持するとともに、売上は前年同期を上回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場における出荷台数は、前年同期並みで推移したものと思われま。当社は、スマートフォンやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)との連携強化を図った「PIXUS MG7130」や、プリントの簡便さが飛躍的に向上した9月発売の新製品「PIXUS MG7530」を中心に販売が堅調に推移しました。これらの結果、シェアNo. 1を獲得するとともに、売上は前年同期を上回りました。また、インクカートリッジの売上は、前年同期並で推移しました。

(業務用映像機器)

ポータブルズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズ等が順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上に寄与しました。しかしながら、スタジオ・中継制作用ズームレンズが機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したことや前年同期に情報カメラで大型案件があったことにより、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,229億50百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、保守サービスやZygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また、昨年11月に取扱いを開始した米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療は、医療イメージング分野でデジタルラジオグラフィック(X線デジタル撮影装置)や、CTやMR等のモダリティー(医用画像機器)が好調に推移しました。また、ヘルスケア分野でも滅菌器や眼科機器が売上を伸ばしたため、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は206億18百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は318億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益169億10百万円、減価償却費129億11百万円、売上債権の減少326億75百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加46億5百万円、仕入債務の減少184億58百万円、法人税等の支払56億2百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は116億32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73億75百万円、無形固定資産の取得による支出23億32百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円、新規連結子会社株式の取得による支出12億78百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は39億94百万円となりました。これは主に、配当金の支払35億5百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より162億21百万円増加して、1,184億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度の第4四半期を展望しますと、わが国の経済は、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税影響の長期化や海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の年間の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPは、引き続きソリューション商材との相乗効果等によって新規顧客の積極的な開拓に取り組むとともに、業種に特化したソリューション提供による各業種への一層の浸透等に取り組むことにより、シェアと市場稼働台数の拡大を図ってまいります。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、4月発足のキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)を牽引役に、マーケットのエキスパートとして提案営業活動を強力に展開していくとともに、製品面でも、連帳プリンターの「Océ ColorStream 3000シリーズ」や商業印刷及び企業内印刷市場向けの「imagePRESS C800/C700」の受注活動を積極的に展開してまいります。こうした施策により、MFP全体で前年を上回る出荷台数を見込んでおります。

レーザープリンターは、特定業務用途の案件拡大等により出荷台数を伸ばしてまいります。一方、トナーカートリッジは、一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、若干の減収を見込んでおります。大判インクジェットプリンターは、ポスター市場やCAD市場で堅調に推移することにより、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要は堅調に推移していくものと思われませんが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。また、当セグメントにおけるITソリューションにつきましては、ドキュメントやセキュリティに関するソリューション等を牽引役として売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、証券会社や銀行等の金融業向けの個別システム開発が引き続き好調に推移し、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス等のアウトソーシングビジネスが拡大しますが、基盤ソリューション案件の受注が低調に推移することから、売上は前年を若干下回るものと見込んでおります。エンベデッド事業は、製造業の主要顧客向け案件の回復や、自動車関連産業向けを中心としたグループ外顧客に対する事業の強化等により、前年を上回る売上を見込んでおります。プロダクト事業は、セキュリティや3D CAD（コンピューター支援設計）等のプロダクトソリューションが増加することにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、リーディングカンパニーとして引き続き市場の活性化に取り組んでまいります。また、新規ユーザーの獲得と上位機種へのステップアップを促進する戦略を強化・実践することにより、プロ・ミドル・エントリーのカテゴリーごとに、一層のシェア拡大を図ってまいります。第4四半期には、新製品「EOS 7D Mark II」を発売し、ミドルクラスにおける顧客拡大に注力します。なお、第1四半期に消費税増税前の旺盛な駆け込み需要があったものの、前年第4四半期において消費税増税前の駆け込み需要を見越したディーラーの先行仕入が発生したことや、4月以降の需要の反動減の影響により、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。

コンパクトデジタルカメラは、10月発売の「PowerShot G7 X」等のプレミアムモデルや、同じく10月発売の「PowerShot SX60 HS」等の高倍率ズームモデルのプロモーションを強化することにより、収益性の向上に取り組めます。また、スタンダードモデルの「IXY」シリーズの拡販も継続して効果的なモデル構成を実現することにより、シェアNo. 1の維持を目指してまいります。しかしながら、低価格機種の市場縮小の影響等により、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、本体のシェア拡大を図るとともに、スマートフォンやSNSとの連携により、簡単な写真プリントの楽しみの提供や潜在的に存在する写真のプリント需要喚起に努めてまいります。また、10月に投入した新ブランド「MAXIFY」シリーズによりビジネス市場での販売も強化し、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。また、インクカートリッジの売上は前年並みで推移するものと見込んでおります。

業務用映像機器は、放送・映像制作市場におけるHD（高品位）機材への更新需要が前年並みで推移するものと見込んでおります。また、4K放送開始を背景としたコンテンツ制作の需要拡大をとらえ、「CINEMA EOS SYSTEM」や業務用4Kディスプレイ等の拡販に取り組んでまいります。第3四半期までの進捗の遅れ等により、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を若干下回るものと見込んでおります。

産業・医療

産業機器は、Zygo社製計測機器の販売に加え、3Dプリンター等の新規取扱商品の受注強化や保守サービスの拡大により、売上は前年を大幅に上回るものと見込んでおります。

医療は、デジタルラジオグラフィやCT・MR等のモダリティ案件、滅菌器等が好調に推移するとともに、PACS*1や全自動分包機の拡販にも注力することにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。なお、8月に3D医療画像解析技術に強みをもつ(株)AZEを連結子会社化しました。また、遠隔読影インフラサービス*2を10月より提供開始する等、医療画像ソリューション事業を積極的に展開してまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

*1 画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システム。

*2 CTやMRI等で撮影した画像を見て診断すること（読影）を、時間や場所を選ばずに可能にするサービス。

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績の進捗をもとに、平成26年7月23日に公表した予想数値を以下のとおりに修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	677,200	22,800	23,900	13,500
今回修正予想（B）	668,400	24,100	25,500	14,400
増減額（B－A）	△8,800	1,300	1,600	900
増減率（％）	△1.3	5.7	6.7	6.7
ご参考 前期実績（平成25年12月期）	657,215	17,012	18,210	10,167

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上原価に含めていた2,721百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,082	15,913
受取手形及び売掛金	132,696	100,625
有価証券	82,200	102,500
商品及び製品	26,841	31,351
仕掛品	578	586
原材料及び貯蔵品	814	823
繰延税金資産	5,088	5,098
短期貸付金	50,000	50,054
その他	6,823	7,285
貸倒引当金	△188	△106
流動資産合計	324,938	314,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,126	47,767
機械装置及び運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品(純額)	4,510	4,598
レンタル資産(純額)	9,340	9,869
土地	36,012	36,557
リース資産(純額)	685	607
有形固定資産合計	99,684	99,409
無形固定資産		
のれん	447	1,117
ソフトウェア	12,006	9,550
リース資産	93	134
施設利用権	316	317
その他	29	27
無形固定資産合計	12,894	11,147
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	5,763
長期貸付金	11	13
繰延税金資産	16,084	16,074
差入保証金	5,571	5,484
その他	2,981	2,869
貸倒引当金	△393	△375
投資その他の資産合計	29,559	29,829
固定資産合計	142,137	140,386
資産合計	467,076	454,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,498	90,122
短期借入金	—	141
リース債務	446	385
未払費用	24,976	16,554
未払法人税等	2,996	4,330
未払消費税等	2,965	4,496
賞与引当金	3,506	12,573
役員賞与引当金	65	37
製品保証引当金	654	656
受注損失引当金	84	22
その他	20,719	16,686
流動負債合計	164,914	146,006
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	73	233
リース債務	454	460
繰延税金負債	579	592
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	38,233	37,884
永年勤続慰労引当金	933	910
その他	4,780	4,777
固定負債合計	45,086	44,938
負債合計	210,000	190,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	137,533
自己株式	△31,896	△31,903
株主資本合計	255,557	261,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,378
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	98	149
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,535
少数株主持分	281	287
純資産合計	257,075	263,575
負債純資産合計	467,076	454,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	468,622	479,105
売上原価	307,482	309,509
売上総利益	161,139	169,595
販売費及び一般管理費	152,771	153,622
営業利益	8,368	15,973
営業外収益		
受取利息	186	198
受取配当金	73	74
受取保険金	642	593
その他	417	518
営業外収益合計	1,320	1,385
営業外費用		
支払利息	23	24
持分法による投資損失	—	4
為替差損	86	—
その他	239	190
営業外費用合計	348	219
経常利益	9,340	17,138
特別利益		
固定資産売却益	8	2
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	115	4
その他	1	5
特別利益合計	125	24
特別損失		
固定資産除売却損	554	155
減損損失	0	—
退職特別加算金	597	—
事務所移転費用	203	—
その他	176	97
特別損失合計	1,532	253
税金等調整前四半期純利益	7,933	16,910
法人税等	3,221	7,183
少数株主損益調整前四半期純利益	4,712	9,726
少数株主利益	27	24
四半期純利益	4,684	9,702

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,712	9,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	239
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	103	45
その他の包括利益合計	1,540	293
四半期包括利益	6,252	10,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,216	10,000
少数株主に係る四半期包括利益	36	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,933	16,910
減価償却費	12,956	12,911
減損損失	0	—
のれん償却額	35	78
負ののれん発生益	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88	△403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,023	9,080
受取利息及び受取配当金	△260	△273
支払利息	23	24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	464	118
売上債権の増減額 (△は増加)	21,100	32,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,369	△4,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,229	△18,458
その他	△8,850	△10,737
小計	27,734	37,204
利息及び配当金の受取額	264	272
利息の支払額	△23	△24
法人税等の支払額	△8,387	△5,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,588	31,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△10,792	△7,375
有形固定資産の売却による収入	239	16
無形固定資産の取得による支出	△2,462	△2,332
投資有価証券の取得による支出	△130	△136
投資有価証券の売却による収入	716	8
子会社株式の取得による支出	—	△939
関係会社株式の売却による収入	—	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,278
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,998	△40
定期預金の増減額 (△は増加)	47	100
その他	△56	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,407	△11,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△505	△399
自己株式の取得による支出	△3	△6
配当金の支払額	△3,461	△3,505
少数株主への配当金の支払額	△9	△12
その他	0	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,979	△3,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,798	16,221
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,461	118,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	243,165	82,173	124,484	18,746	51	468,622	—	468,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,988	—	—	—	21,988	△21,988	—
計	243,165	104,161	124,484	18,746	51	490,610	△21,988	468,622
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	4,716	△42	4,938	△1,522	278	8,368	—	8,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療 (注) 3				
売上高								
外部顧客への売上高	248,335	87,160	122,950	20,618	40	479,105	—	479,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,007	—	—	—	26,007	△26,007	—
計	248,335	113,167	122,950	20,618	40	505,112	△26,007	479,105
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	6,665	2,503	7,383	△921	342	15,973	—	15,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。